

平成15年12月26日発行

ISSN 0918-9173

福岡県保健環境研究所年報

第30号

平成14年度

*Annual Report of the Fukuoka Institute
of Health and Environmental Sciences
No.30 2002*



福岡県保健環境研究所

は じ め に

平成15年2月から3月にかけて明らかとなってきた重症急性呼吸器症候群（SARS）の急速な感染拡大は、改めて“危機管理体制”整備の重要性と困難さを痛感させることとなりました。当研究所でも、ネットワークを通して日々変化する情報の収集に努め、国立感染症研究所での研修を受けて検査態勢を整え、関係諸機関との連絡方法の確認等を急ぎましたが、どこまでの準備が万全であるのかという危惧が常につきまといっていたことも事実でありました。最近はこのような健康危機のみならず、環境汚染による危機も広域化、国際化の傾向を見せ、テロについても特定地域に限定されないという傾向が強まりつつあります。当研究所でも地域の危機管理体制の一翼を担うために、その役割に応じた管理体制の整備に努力していますが、万全とはいえないのが実情であると思います。

一方、当県では財政状態改善や業務効率化等の目的で、行政改革が進められつつあります。県下5つの試験研究機関についても、平成14年度に「試験研究機関改革検討委員会」が設置され、約2年間の予定で改革方針の検討が行われています。この時期に当たって重要なことは、改革を受け身に捉えることなく、我々自身が自分の研究所の将来の使命と役割をしっかりと考え直し、その実現に向う方向へと改革が行われるよう建設的に努力することであると考えます。将来の当研究所の使命・役割のなかでも、“危機管理”と“保健・環境行政に対する科学的シンクタンク機能”がキーワードとして最も重要であると思います。改革の基本方針策定に当たって、これらのキーワードと財政・効率化のバランスをどのようにとるかがこれから直面する難しい、しかし極めて重要なポイントであると考えています。

平成14年度の業務内容につきましては、この年報に詳述されていますが、重要な事項を2点挙げたいと思います。まず、第1回の外部評価を平成15年2月に実施しました。外部評価委員は保健・環境科学分野、科学技術・経済分野、そして県医師会、弁護士会等の広範な分野の専門家8名によって構成され、今回は初回でありましたので研究業務のみならず、行政検査業務、教育・情報発信業務など研究所活動全般についての評価をお願いしました。結果は厳しいながらも建設的な評価とご意見を頂きました。将来の方向性検討に是非とも役立てたいと思っております。ご多忙な時間を割いてご協力頂いた外部評価委員各位に厚く御礼申し上げます。次に、国際環境マネジメントシステム ISO 14001 は平成12年3月に認証を取得して以来3年目の更新の時期を迎え、平成15年2月に無事更新審査に合格することができました。今後はいわゆるエコ・オフィスから環境保全の研究、教育・情報発信へ重点を移す方針であります。

これからの数年間は当研究所にとって非常に重要な時期であります。本庁や関係諸機関、そして私ども自身が努力することは勿論であります。外部からの視点、ご意見はさらに重要と考えております。皆様のなお一層のご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げる次第であります。

平成15年12月

福岡県保健環境研究所長 加藤 元 博